

国土交通省主催

地域価値共創シンポジウム 2026

「地域価値共創」を後押しする政策の広がり ～各省庁の取組み等の紹介～

ファシリテーター

国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課長 倉石 誠司

各省庁講演

農林水産省 | 農山漁村の活性化に向けた官民共創の取組
農村計画課 農村活性化推進室長 朝日 健介

環境省 | 地域循環共生圏の推進について
地域政策課 地域循環共生圏推進室 室長補佐 菅谷 真実

金融庁 | インパクト投資について
総合政策課 総合政策調整官兼デピュティ・チーフ・サステナブルファイナンス・
オフィサー 矢野 智史

中小企業庁 | ローカル・ゼブラについて
商業課長 伊奈 友子

こども家庭庁 | 地域のリソースを活用したこども・子育て支援～
こどもまんなかの地域共創
こども若者まんなか推進室 アドバイザー 安藤 温子

総務省 | 総務省が展開する地域力創造施策について
地域政策課 理事官 鈴木 洋平





くらしの中に

総務省

地域の不動産活用につながる 総務省の施策について

令和8年6月
総務省 地域力創造グループ

地域の不動産活用に取り組む関係者の皆様へ ～総務省の施策の御案内～

地域の不動産活用に取り組む際は、地方自治体と連携した総務省の施策の活用についても検討いただければと存じます。

① ローカル10,000プロジェクト（P2～4）

（地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立上げ経費（初期投資）を、自治体と地域金融機関が支援する場合に、国費でも支援）

こんな方
にオススメ



- 地域資源を活用しつつ、宿泊施設、地域交流拠点施設や農林水産物加工・販売施設等の整備を通じた地域密着型事業の立上げを行う事業者。その支援を行う地方自治体

② ローカルスタートアップ支援制度（P5）

（地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立上げに係る企画・立上げ準備等の経費を自治体が負担する場合に、特別交付税措置）

こんな方
にオススメ



- 新規事業の立上げに係る企画・立上げ準備等の支援を行う自治体

③ ふるさと住民登録制度（P6～7）

（関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげるためのプラットフォームとなるシステムを構築）

こんな方
にオススメ



- 地域外の人材を活用し、地域の課題解決を進めていきたいと考えている自治体
- 自治体と協力しながら、関係人口の創出・拡大を進めていきたいと考えている事業者
- 特定の地域に継続的に関わり、支援を行う個人

④ 地域活性化起業人（P8～13）

（自治体が都市部の企業等の人材を受け入れて地域活性化に取り組む場合の経費について、特別交付税措置）

こんな方
にオススメ



- 地域の不動産活用に、都市部の専門人材のノウハウを活用したいと考えている自治体
- 自治体と連携して地域の不動産活用に取り組みたい都市部の事業者・個人

⑤ 地域おこし協力隊（P14～18）

（都市地域から条件不利地域に住民票を異動した者が地域おこし協力隊として地域協力活動を行う場合の経費について、特別交付税措置）

こんな方
にオススメ



- 地域の不動産活用を、都市地域からの移住者とともに実現をしていきたいと考えている自治体・事業者・団体

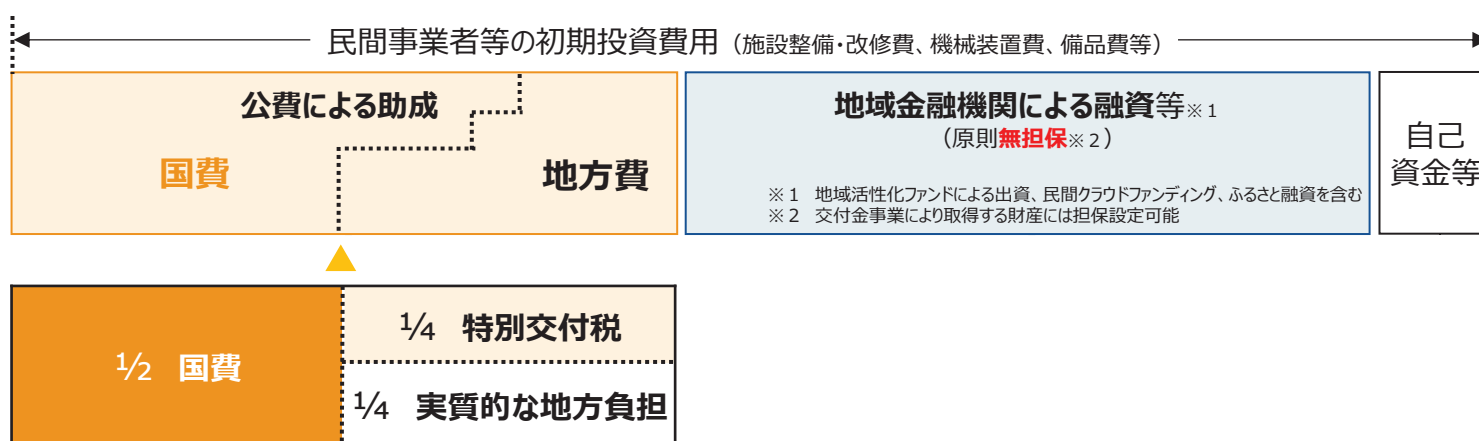
ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）

R8当初予算額 6.7億円
R7補正予算額 21.2億円
(R7当初予算額 6.2億円)



- 産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規立ち上げを支援
- ①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性（新規事業） ⑤モデル性の要件について、国の有識者審査を経て該当すると認められた事業が対象

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）**R8拡充**

融資／公費	公費による助成上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

交付率（国→自治体）

- ・原則、公費の1/2
- ・条件不利地域（1,113団体）のうち、
財政力0.25～0.5 2/3
財政力0.25未満 3/4
- ・重点支援分野 3/4
(地域脱炭素、若者・女性活躍)

POINT

- 交付金の申請主体は自治体（都道府県・市区町村）
- 申請は随時受付（問合せ専用ダイヤルを設置）
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,500万円（大規模事業対応可）
- 全ての産業分野で活用可能

☎専用ダイヤル 050-5574-5075（平日9:30～18:00）

ローカル10,000プロジェクトの予算額の増額について

- スタートアップ育成 5 か年計画の取組等による新規事業創出への経営者のマインド改善や物価高騰の影響で、支援ニーズは高まっている
- 自治体・金融機関向けの広報からエンドユーザーとなる事業者向けの広報の強化により大幅な案件の掘り起こしが実現

(予算額) R6当初6.1億 ⇒ R6補正21.1億 + R7当初6.2億 ⇒ R7補正21.2億円 + R8当初6.7億

○ 地域内のニーズに対応するため、当初予算で計上している自治体の例

兵庫県：R7予算2,000万円（1,000万円×2件）

徳島県：R7予算5,000万円（2,500万円×2件）、

香川県小豆島町：R7予算8,500万円（3,500万円×1件 + 2,500万円×2件）

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
採択事業数	30	15	17	15	23	82	108 (過去最高)
交付決定額 (億円)	5.2	2.3	2.4	2.5	2.9	12.1	15.5

ローカル10,000プロジェクト 長野県小諸市 「空きビルを活用した新たな関係人口創出のための官民連携まちづくり拠点整備事業」

事業背景

- 交通インフラ（新幹線駅）が整備されなかったことにより、既存店舗の撤退、空き店舗の増加、人口減少などが地域課題になった。
- 昭和40・50年代に流行った区分所有建物で構成された商店街が老朽化し、活用するにも区分所有（権利関係等）であることが原因で、特に規模の大きいビルが活用できず、遊休不動産になっている。
- 人口減少の抑制のための移住促進も行政だけでは効果が薄く、協力事業者や地域の人たちの力が必要になっている。

事業実施者

株式会社スマイル小諸

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額：25,000千円
国費（地域経済循環創造事業交付金）：12,500千円
地方費：12,500千円
- 八十二銀行による融資：30,000千円
【初期投資】施設改修費・備品費

取組内容

- ビルを活用し、ゲストハウス、カフェ、チャレンジショップを設置し、移住・創業支援、関係人口を創出するまちなか相談窓口として新たに機能させる。
- カフェでは地元の人気店監修の地域に根ざしたメニューの開発・提供や地元ワイン等を提供することで特産品の魅力を発信する。
- 空きビル（区分所有建物）を購入・修理する事業者と空きビル内で事業を実施する事業者が連携し、地域課題解決（移住促進・創業支援）に向けた事業を行政と連携して運営する。



空きビルの活用



まちなか相談窓口



子育て母親の働く場

地域への貢献

- 中心市街地に多い空きビルを活用することで、類似施設への民間投資が高まり、遊休不動産が解消し、地域が活性化する。
- 実際に移住した者が移住政策に民間の立場で促進することで安心・信頼・つながりが持ちやすい。また、行政の負担が軽減。
- 子育て中の母親や地元高校生など地域内の雇用創出に繋がり、シビックプライドが醸成され、人口流出を防止できる。



ローカルスタートアップ支援制度 [事業の企画～立ち上げまで各段階での財政措置]

- 地域の資源と資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業（**ローカルスタートアップ**）を支援
- **事業の企画・立ち上げ準備・事業立ち上げの各段階**において、交付金による支援及び特別交付税措置を実施

※ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の作成が必要（認定件数1,555市区町村（R7.12月時点））

支援制度の内容

① 事業の企画

特別交付税 (措置率0.8・財政力補正あり)

- ・創業支援等事業計画の作成
- ・創業塾、創業セミナー、研修
- ・ビジネスコンテスト
- ・創業コーディネーターの設置

② 立ち上げ準備

特別交付税 (措置率0.8・財政力補正あり)

- ・地域脱炭素等に係る調査分析
- ・地域資源の調査分析
- ・ビジネスモデル調査分析
- ・法人設立等に係る経費
- ・オフィスの賃貸料、
インキュベーション施設

③ 事業立ち上げ

交付金（交付率1/2～3/4）

- ・ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品等）
※モデル性を有するもの

特別交付税（措置率0.5・財政力補正あり）

- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した
初期投資（施設整備・改修、機械装置、備品、商品開発費、
広告宣伝費等）
※モデル性は問わない
- ・ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）を活用した事業
に対する、フォローアップ、事業分析・再構築に係る経費

ふるさと住民登録制度のシステム構築

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。
- 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。

目指す姿のイメージ

- ・ ふるさとに思いを馳せる方
- ・ 地域の力になりたい方
- ・ 災害ボランティア
- ・ 二地域に居住する方

など



登録 ↓ 発行

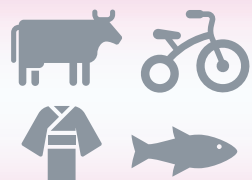
自治体

登録

(国が共通システムを構築)

関わりの深化

地域経済の活性化 → **ベーシック登録（仮称）**

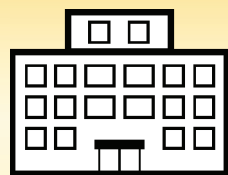


特産品購入
ふるさと納税



観光リピーター
年数回の帰省

自治体からの情報提供



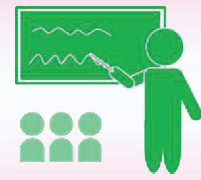
活動に役立つ各種情報を発信

地域への
貢献

地域の担い手確保 → **プレミアム登録（仮称）**



ボランティア・副業
地元自治会への参画

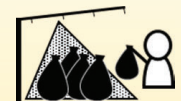


二地域居住

自治体からの情報提供
官民の各種サポート



手続の円滑化をはじめ、
活動に役立つ官民の
様々なサポートを実施



ふるさと住民登録制度モデル事業

- 全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、アプリの利便性等の実証を行うため、アプリの正式リリースに先立ち、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じたモデル事業を実施。

事業イメージ

【対象自治体】

＜都道府県と市町村の連携モデル＞ 7道県
＜個別市町村モデル＞ 21市町村

人口規模や地域のバランス等にも配慮し、選定

STEP1：取組内容の検討
〈年度前半〉

STEP2：ふるさと住民アプリで実証
〈年度後半〉

STEP3：効果検証・横展開
〈随時〉



(※) 事業途中においても進捗状況等を周知。



地域活性化起業人

① 企業派遣型（H26～）

② 副業型（R6～）／シニア型（R7～）

※ H26～R2は「地域おこし企業人」



総務省HP

- 地方公共団体が、都市部に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置
- 地方公共団体と企業の協定締結に基づく**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）**と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく**副業の方式（副業型／シニア型）**により活用
- **地方公共団体**としては、**民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域の課題の解決を図る**ことができ、**民間企業**としては、**多彩な経験による人材の育成、企業（または社員）の社会貢献、新しい地域との関係構築、シニア個人としても退職後の新たな活躍の場の発見**などのメリットがある

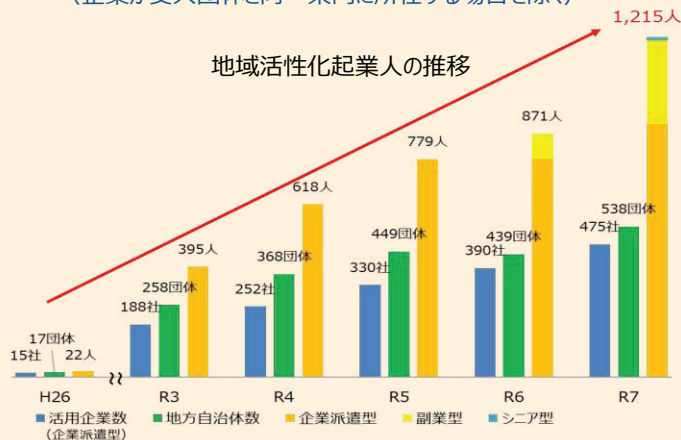
地方公共団体

（対象：1,433市町村）

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

※ B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業の社員等の活用可能団体：上記①②のうち、政令市、中核市及び県庁所在市以外の市町村（1375市町村）
（企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く）

地域活性化起業人の推移



協定締結

- 任期
6か月～3年
- 活動例
・観光振興
・自治体・地域社会DX
・地域産品の開発 等

契約締結

社員（個人）

民間企業

- A 三大都市圏に所在する企業
- B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業※

【企業派遣型】

- 要件
・自治体と**企業**が協定を締結
・受入自治体区域内での勤務日数が**月の半分以上** など
- 特別交付税
① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
② 受入れの期間中に要する経費（**上限610万円/人**）※R8年度から引き上げ
③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

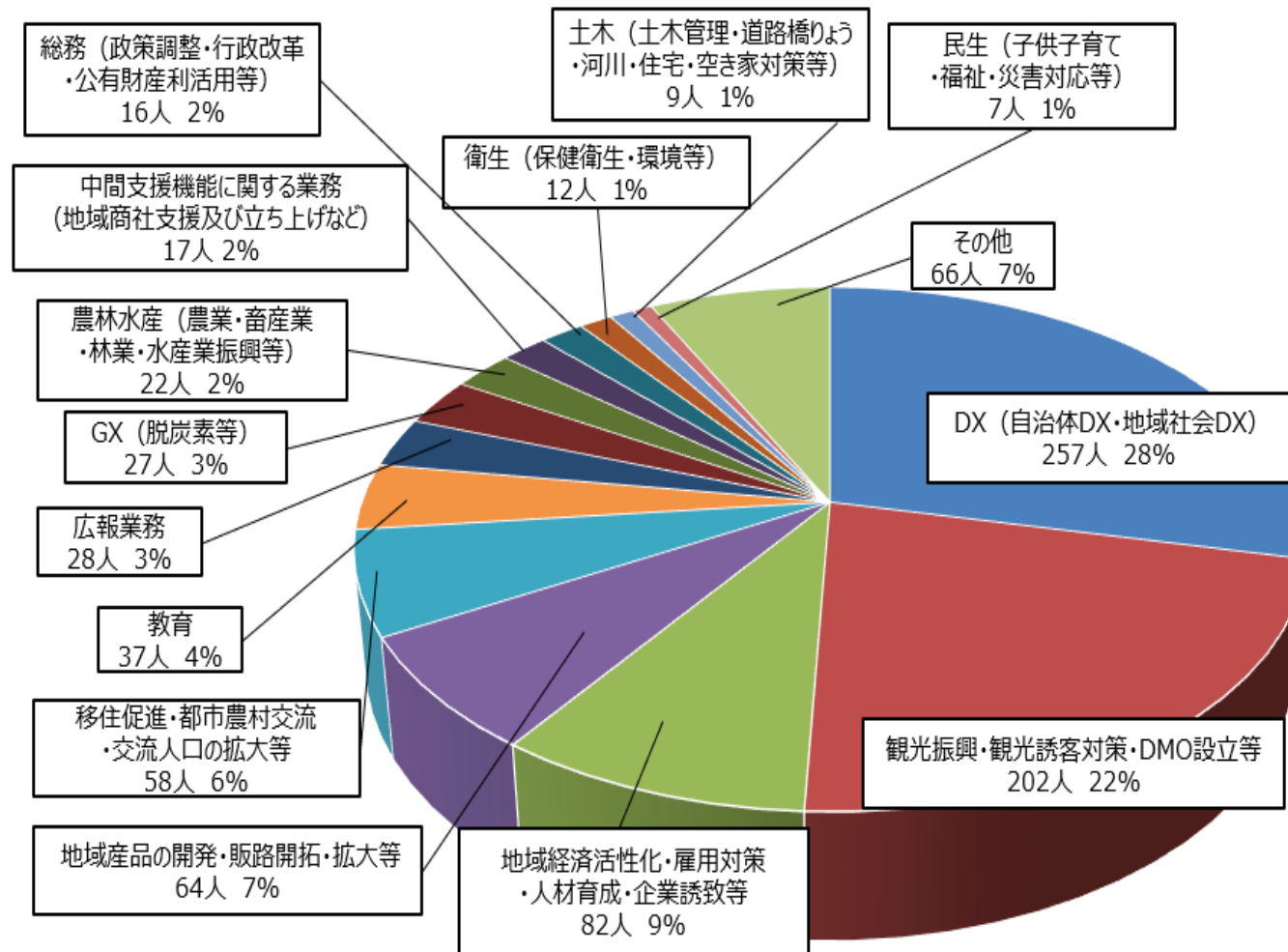
【副業型／シニア型（退職した個人）】

- 要件
・自治体と**企業に所属する社員または所属していた個人**が契約を締結
・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
・受入自治体における滞在日数は**月1日以上** など
- 特別交付税
① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
② 受入れの期間中に要する経費（**報償費等 上限100万円/人＋旅費 上限100万円/人（合計の上限200万円/人）**）
③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

地域活性化起業人の実績（令和7年度：企業派遣型）

企業派遣型の活用企業例

企業名	人数
株式会社JTB	30
AKKODiSコンサルティング株式会社	22
ソフトバンク株式会社	21
株式会社ABC Cooking Studio	17
富士通Japan株式会社	17
日本航空株式会社	14
サントリーホールディングス株式会社	14
株式会社エイチ・アイ・エス	14
地方創生ラボ株式会社	14
合同会社DMM.com	13
株式会社フォーバル	11
一般社団法人おかえり集学校	10
KDDI株式会社	9
株式会社ぐるなび	9
株式会社イーベース・ソリューションズ	9
株式会社ニコン日総プライム	8
パナソニックITS株式会社	7
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	7
西日本旅客鉄道株式会社	7
東武トップツアーズ株式会社	7



地域活性化起業人 基本情報



【年 齢】 48歳

【活動時期】 R4.8～ R7.7

【入社年度】 H13年入社
勤務年数24年（R7.4.1時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】

- ・プロジェクトマネージャーとして、チームおよびプロジェクトの管理運営
- ・業務系システムエンジニアとして、公営競技、文教、製菓等の幅広い分野で、要件整理、システムの導入および運用保守を担当

取組内容・成果

●デジタル化によるまちづくりの推進

「盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略」を策定。

戦略に基づき、デジタルを活用した事業を増やすため、以下を継続的に実施中。

①組織横断型のワーキンググループを立ち上げ、課題の整理や製品のトライアル等を行いながら事業化を目指している。

9つのワーキンググループに延べ44の関係課が参加し、3事業を立案。

②地域課題の解決事例やソリューションを紹介する勉強会を開催し、知ることが各課の事業検討のきっかけやヒントとなるよう意見交換を行っている。

7回開催し、延べ69名の職員が参加。

●関係人口が盛岡市との繋がりを感じられる制度の構築と運用

関係人口と盛岡市との繋がりを可視化できる岩手県外在住者向け盛岡ファンクラブ「MORIOKA CONNECTION ID」を構築し、運営している。



連絡先

【メディア等の取材連絡先】

(メールアドレス) toshisen@city.morioka.iwate.jp

(電話番号) 019-613-8370

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなど】

(MORIOKA CONNECTION ID) <https://mcid.planetmorioka.jp/>

【派遣元企業の担当者連絡先】 富士通Japan(株) 地域DX人材プロデュースチーム

(メールアドレス) fjj-dxhr-produce@dl.jp.fujitsu.com (電話番号) 090-1499-4484



地域活性化起業人 基本情報



【年 齢】 45歳
 【活動時期】 R7.5～
 【入社年度】 H29年入社
 勤務年数8年（R7.11.1時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】
 ・設計書・施工図面の基盤構築
 ・施工・設計業務のBPR
 ・社内・社外へ向けたマネジメント業務
 ・物件販売後のカスタマーサポート

取組内容・成果

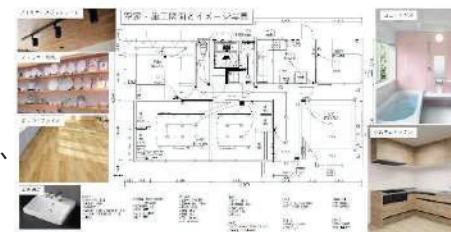
●空家サブリース事業に係る取組

年間2,000件以上の設計プランを統括した経験から既存ストック（空家）対策における課題への取組に従事する。空家サブリース事業の基盤を構築し改善を進めフローの平準化を目指す。



●移住希望者からのプラン相談

空家サブリース事業に係る入居後のイメージプランを作成。移住希望者様と打合せ、ご要望のリノベーション内容を提案。入居の確約、空き家サブリース事業の移住推進に貢献。



●笠間市のPR

笠間市の名産品をPR。継続して笠間市の名産品やイベントを特設HPや地域活性化起業人の活動を通じて笠間市のPRを行う。



連絡先

【メディア等の取材連絡先】
 （メールアドレス）akiya@city.kasama.lg.jp （電話番号）0296-77-1101
 【活動の様子を発信しているSNS・ブログなど】
 （特設ホームページ）<https://e-resi.jp/kasama/csr/>
 【派遣元企業の担当者連絡先】
 （メールアドレス）ushigome@e-resi.co.jp （電話番号）070-7591-9741
 【HP】<https://e-resi.jp/>

地域活性化起業人 基本情報



【年 齢】 46歳

【活動時期】 R6.9～ R9.8

【入社年度】 H30年入社
勤務年数7年（R7.9.1時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】

大手流通企業のWebデザイン作成、イベント主催、各種データリサーチ業務を手掛け、官民連携による地域創成を目的としたNIGIWAILABOを運営し、地方における賑わいプロデューサーとして松本大地氏と共に活動しながら多くの自治体での賑わい創出の実績があり、岩手県内においては、地方における都市開発の成功例として取り上げられる機会の多い盛岡市の「盛岡バスセンター」などで、地域の素材や特徴を生かした開発実績があるほか、国内各地においても、和歌山市の「キーノ和歌山」や福山市の「三之丸町1番地再生事業」など、市の参考事例となる取組を数多く手掛けている。

取組内容・成果

●水沢市街地の新たな可能性を見つけるシンポジウム

水沢市街地の賑わいとウォークブル空間の創出に向けて、これからの水沢市街地をどのように再生していくべきかの議論を多くの市民と共有し、市民が新しい一歩を踏み出す機運を高めることを目的に開催した。当日は、平日にもかかわらず100名を超える参加者があり、3名のパネリストと共にまちなかの再生に向けた議論が交わされた。



●エリアマネジメントの取組

水沢市街地エリアを現地確認し、地域経済の好循環に資するまちなかイベントに関する課題や構想を協議した。

また、水沢・江刺・前沢市街地や水沢江刺駅周辺におけるエリアマネジメントと食などの地域リソースを生かした地域経済の活性化に関し、ステークホルダーの調査やエリア価値の創造に対する事業提案などを多数頂戴し、まちづくりに対する方向性の指南役としてもご活躍頂いている



連絡先

【メディア等の取材連絡先】
(ホームページ) <https://www.nigiwai.co.jp/>

地域活性化起業人のマッチングプラットフォーム

地域活性化起業人制度の更なる推進のため、自治体や企業、副業に関心のある個人等が、それぞれ、抱える課題や来てもらいたい民間のスペシャリスト人材、自らが提供できるソリューションを登録し相互に交流できる場を構築しました！

登録・活用はこちらから→



自治体

民間のスペシャリスト人材を活用したいニーズ

- 民間企業や退職した個人の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用して地域の課題を解決
- 外部の視点・スピード感覚で取組を展開

マッチングプラットフォーム

自治体や企業、個人が、それぞれのニーズを事前登録



起業人募集

ソリューション提案

企業や副業に関心のある個人等

多彩な経験による人材の育成、企業の社会貢献、新しい地域との関係構築などのニーズ

- 民間企業の社会貢献
- 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体（地域要件あり）

○**活動期間**：概ね1年以上3年以下 ※ 最大5年とする特例あり（R8～）

○**地方財政措置**：＜特別交付税措置：R8＞

・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限

・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限

・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等

・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限（報償費等：350万円、その他活動経費：200万円）

・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限

・**地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円／人を上限（任期2年目から任期終了後3年以内の起業・事業承継が対象）**

※**新たな雇用の創出等の要件を満たす場合…200万円／人に上限額を引き上げ（R8～）**

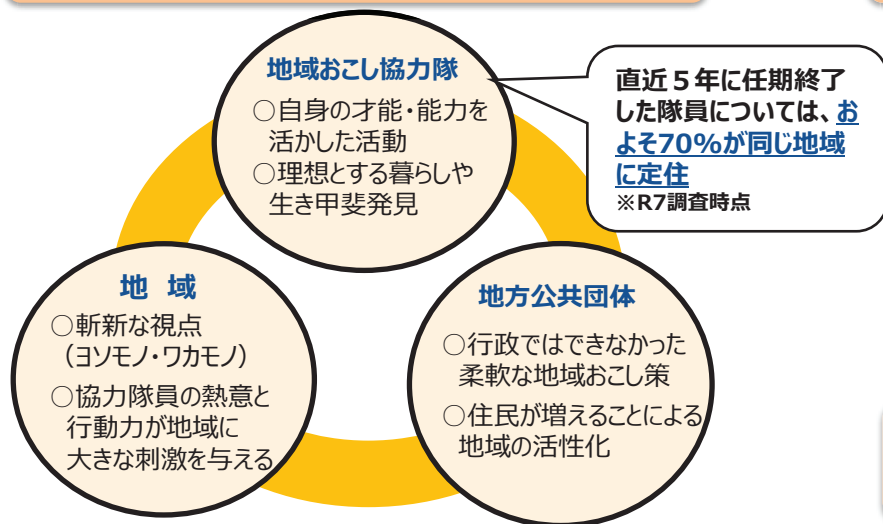
・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

・JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費（200万円／団体を上限）

・外国人の隊員へのサポートに要する経費（100万円／団体を上限）

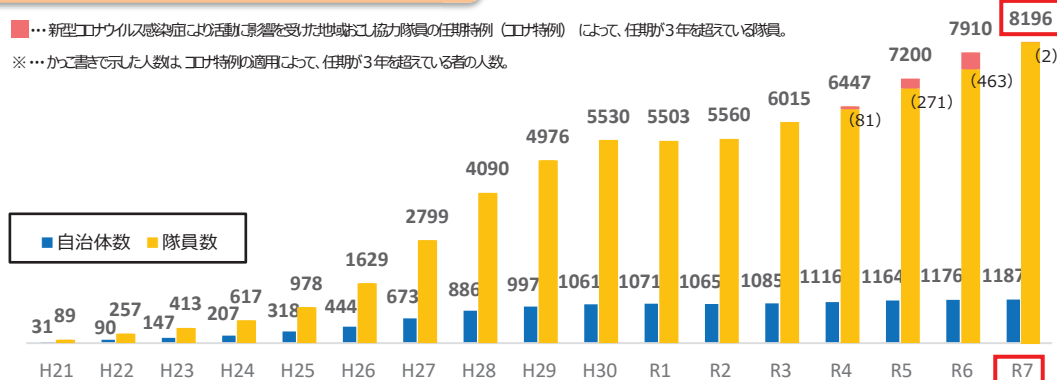
地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組自治体数の推移

⇒ **隊員数10,000人を目標**



隊員の約4割は女性

隊員の約6割が
20歳代と30歳代

直近5年に任期終了し定住した隊員については、およそ46%が起業 ※R7調査時点

熊本県益城町 吉海 雄大

基本情報



【年 齢】
31歳
【出身地】
熊本県芦北町
【転出元】
熊本県熊本市
【前 職】
熊本大学 特定事業研究員
【活動時期】
R4.4～R7.3

協力隊に応募したきっかけ

熊本地震が発災した2016年から現在に至るまでに、地元大学の研究員として復興の現場で活動をしてきました。その活動も日常的な住民の方とのコミュニケーションから復興事業へのお手伝いなど多岐にわたってしてきました。足繁く益城町に通うなかで、インフラ復旧と住まいの再建が復興のゴールになっているのではないかと課題が芽生え、大文字の復興ではない、復興(地域づくり)の在り方を提示する必要があるのではないかと考えました。地域おこし協力隊として、この先10年の暮らしのイメージを地域と一緒に模索しながら、培った経験を地域により還元できる手段として、地域おこし協力隊に応募しました。

今後の抱負・任期後の目標

大文字の復興ではなく、地域に根ざした復興(地域づくり)を目指したいと考えています。そのために、断片的になりがちなハード事業とソフト事業の両方に関わりを持ちながら、軸の通ったまちづくり活動の実践を続けていきたいと考えています。地域と協働した活動の結果、町内の暮らしに少しでも貢献できたらと思います。地域おこし協力隊としての活動の傍ら、益城町で建築デザインの事務所も開設しました。任期後も継続して公共事業へのデザイン・発注協力、地域まちづくりへの伴走支援を行いながら、民間事業者としても積極的な活動を目指しています。半民半官としての動きを維持しながら、町内外、県外にも活動を徐々に広げたいと思います。

活動内容

●公共空間活用プロジェクト

熊本地震後に整備された公共空間を地域の方に愛してもらえるように誕生(竣工)をお祝いしたり、日常の延長につながるイベントを実施したり、地域と協働した活動を行っています。その一部は、熊本地震からの記憶の継承としても位置づけられています。



△木山橋開通記念イベント



△熊本地震4.14のつどい

●公共事業デザインプロジェクト

公共性の高い事業は関係者も多く、未来形を想像するのが困難です。関係の目線を共有するために、与件をヒアリングし、未来のイメージを描き、事業を整える取組みを行っています。イメージはあくまでたたき台で、未来のために訂正を繰り返します。



△K地区施設周辺整備PJ



△T地区広場整備PJ

●まちづくりスクールプロジェクト

まちづくり活動は個人の想いの強さから始まります。一方で、多くの知恵や協力のうでで成り立つとも考えています。企画立案の視野を広げ、実践の質を高めるプログラムの開発を行っています。23年度初開講なので結果は未だですが、持続的な活動を目指しています。



スクール受講のポイント

- 1) まちづくりへの想いを持った仲間に出会える
- 2) まちづくりの最前線に関わる講師と学びを高めることができる
- 3) 企画立案の視野を広げ、実践の質を高める技術が身につく
- 4) 提案で終わるだけでなく、実施まで目指す
- 5) 協力隊が伴走支援を行う

連絡先

【メディア等の取材連絡先】

(メールアドレス(個人)) yoshiikai.yuta@gmail.com
(電話番号(職場[復興まちづくりセンターにじいろ])) 096-284-1711
※普段は復興まちづくりセンターにじいろを拠点にしています。

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなど】

(協力隊Instagram) 右図QRコード

(協力隊FB) <https://www.facebook.com/profile.php?id=10008249307975>



MASHIKI_KYORYOKUTAI

岩手県 一関市 松尾 美沙樹

基本情報



【年 齢】
29歳
【出身地】
三重県桑名市
【転出元】
三重県桑名市
【前 職】
マンション設計
【活動時期】
R5.10～R8.9

協力隊に応募したきっかけ

高校1年生のとき、テレビドラマで地域おこし協力隊という存在を初めて知りました。
その後大学で建築を学ぶ中で、「いつか地域おこし協力隊になって空き家に関する活動がしたい」と考えるようになりました。
大学卒業後は設計事務所等で戸建やマンションの設計をしていましたが、コロナの影響で仕事を辞め、自分の将来を考えていたときに、改めて地域おこし協力隊になりたいと思いました。
また仕事で培った知識がある今だからこそ、協力隊に挑戦する意味があるのではないかと思います。応募を決意しました。

今後の抱負・任期後の目標

一ノ関駅前の新たな交流拠点「BAKKE（ばっけ）」をより多くの人に知っていただき、利用していただくことが1番の目標です。
最終的には、BAKKEを目的地ではなく“ついでに寄れる場所”または“何かが始まるきっかけの場所”として地域の人にとって当たり前にある存在になりたいと考えています。
協力隊卒業後は起業するのが目標です。
空き家や移住等に関する事業で起業し一関市と関わり続けられたらと考えているので、市から業務委託していただけるように準備を進めています。

活動内容

●交流拠点BAKKE（ばっけ）

【学生空き家活用プロジェクト】

令和6年度に一ノ関駅前の空き店舗を活用して学生とともに地域の交流拠点をつくるプロジェクトをおこないました。
参加した学生は主に修紅高校などの市内の学生（11名）と、早稲田大学などの都内の学生（4名）。
学生たちは地域を超えて交流を楽しみながら、チーム別にどんな交流拠点にするべきか活用案を考えるワークショップに取り組みました。（2024年10～11月）
その後実際に空き店舗を改修し、地元工務店協力のもと学生たちでもできる部分はDIYをして、自分たちが考えたものが形になる面白さを感じてもらいました。（2025年2～3月）
また、工事費や初期運営費などのために挑戦したクラウドファンディング（2024年9～10月実施）では、たくさんの方に応援していただき、目標金額100万円を達成することができました。

【交流拠点の運営開始】

2025年4月、交流拠点「BAKKE」がOPENしました。
地域の交流拠点としていろんな方にご利用いただいている他、私の活動拠点としての側面もあることで、空き家に関する相談や、お試し移住で一関市に滞在してる方が相談できる場所としても気軽に利用いただけるようになりました。
また、交流拠点としてだけではなく、都内の学生が一関へフィールドワークに来た際の会場としてや、事業者さんたちの会議スペースとしても利用いただくなど、お店ではない分、使いたい人によっていかようにも形を変えられる場所として親しんでいただいています。



連絡先

【メディア等の取材連絡先】

メールアドレス（市専用）：misakima@city.ichinoseki.iwate.jp
メールアドレス（個人）：misaki.ichiworks1127@gmail.com
電話番号：0191-21-8194

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなど】

Instagram（個人）：https://www.instagram.com/m.misaki_ichinoseki/
Instagram（BAKKE）：https://www.instagram.com/bakke_1.ru/



長野県 諏訪市 藤森 慧

基本情報



【年 齢】
32歳
【出身地】
東京都東久留米市
【転出元】
兵庫県宝塚市
【前 職】
建築設計業
【活動時期】
R6.5～
(1年目)

協力隊に応募したきっかけ

茅野市出身の父を持ち、諏訪地域に訪れる機会が多くあり、諏訪地域の美しい風景やまち並みに幼少の頃から関心を持っていました。中でも諏訪市には諏訪大社本宮や片倉館などをはじめとした建築的魅力にもあふれるまちであると感じています。

「空き家の掘り起こしと利活用」というミッションではこれまで培った建築の専門的な能力が十分に活かせる点や、地域おこし協力隊として諏訪に住む方々に積極的に関わる機会を得られる点にメリットを感じ、応募に至りました。

今後の抱負・任期後の目標

○今後の抱負

諏訪地域には細い小路が入り組む独特のまちの風景や、風土に育まれた建てるみなどの独自の建築様式が今も残されています。

空き家の利活用を通して、まちの魅力を引き継いだエリアリノベーションが広がっていく機運をつくっていかれたらと考えています。

○任期後の目標

建築の歴史意匠、そして諏訪地域のアニミズム的な側面に深い関心があります。任期後には諏訪地域に根ざした設計事務所を開業することが目標です。

活動内容

●空き家の掘り起こし ーみなに伝える方法

諏訪市は約5軒に1軒が空き家であり、さらに年間30戸ずつ空き家が増加している傾向にあります。中でも特に空き家が密集する上諏訪駅周辺エリア（約700件）をメインターゲットとして掘り起こしを行います。

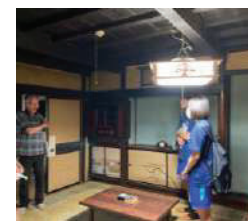
空き家オーナーと利活用希望者をつなげる「空き家マッチングサービス」などの制度や「空き家バンク」によって、空き家を利活用につなげる活動を行っています。



●空き家見学会・ワークショップ ーみなで考える方法

空き家見学会・まちあるき、空き家の利活用を考えるワークショップを定期的に開催し、空き家への関わりやマッチングのきっかけをつくります。

空き家見学会・まちあるきは月1回程度で不定期開催、ワークショップは中高生や市民を対象に空き家利活用についての意見を吸い上げ、実際の空き家に反映していくことで、まちの変化を自分事に感じてもらう取り組みを行います。



●空き家の利活用 ーみなでつくる方法

R7～R8年度にかけて、掘り起こした物件を対象に空き家のDIYイベントを開催します。地域おこし協力隊が常駐しながら参加者を募り、少しずつ改修していくことにより、地域に開けた空き家改修を行う計画です。

また、改修時～改修後にかけてチャレンジショップや、市や民間のイベントスペースとしても活用していくことで、市内の利活用希望者も併せて募っていくことを想定しています。



連絡先

【メディア等の取材連絡先】

(メールアドレス) tokei@city.suwa.lg.jp (代表)

kei-fujimori@city.suwa.lg.jp (個人)

(電話番号) 0266-52-4141 (内線267)

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなど】

Facebook : <https://www.facebook.com/suwachiikiokoshi/>

Instagram : <https://www.instagram.com/suwachiikiokoshi/>



Facebook



Instagram

愛媛県 今治市 福地 立憲

基本情報



【年 齢】
36歳
【出身地】
埼玉県草加市
【転出元】
埼玉県越谷市
【前 職】
デザイン事務所(継続)
まちづくり会社(継続)
【活動時期】
R4.4～R7.3

協力隊に応募したきっかけ

埼玉県でデザイン事務所を営みながら商店街活動の企画運営サポートや、ワークショップイベントの主催のほか、官民連携のまちづくりに携わり仲間と会社を作り空き家の活用をしていました。廃校や銭湯、ビル棟、倉庫など大型物件のリノベーションに興味があり移住を検討。8年間活動した自身の事務所があった商店街一帯が再開発で取り壊しになったことと、結婚をきっかけに移住を決断しました。

今後の抱負・任期後の目標

現在商店街の物件をお借りして自分たちでリノベーションし、任期中にシェアキッチンを含む複合施設を開業予定です。だれもがチャレンジ・活躍できる場を地域の方々と一緒につくっていきたいと思います。任期後は①リノベーションした施設の運営、②家守会社(まちづくり会社)の設立運営、③自治体向けまちづくりコンサルタント業務、④デザイン事務所の運営を行っていく予定です。

活動内容

●プレイヤー×職員×地域のトークイベントを毎月開催

“地域の人と人がゆるやかにつながる場”と“職員と市民が自然にミックスする場”を作ることを目的に、3名の方にご登壇いただき10分程度の短い時間で自身の取組や事業について話すトークイベント「まちと暮らしのいまは会議」を月1回開催しております。現在までに17回開催し、登壇者は62名にのぼります。



●中心市街地にある商店街の空き物件を活用

商店街の空き店舗物件を借り、交流や創業支援の場となる複合施設「くろごま団地」の整備を進めています。地域の方や協力隊の仲間のかも借りながらセルフリノベーションを行っています。シェアキッチンを核コンテンツとし、一冊書店や刺繍店、デザイン事務所などが順次開業予定です。



●遊休公共施設の活用

中心市街地にある廃校を使用して音楽フェスを開催しました。また同場所にて廃校利用の実験・実践として職員と共にデイキャンプを行いました。



連絡先

【メディア等の取材連絡先】

(メールアドレス(職場)) i22768@imabari-city.jp
(電話番号(職場)) 0898-36-1508

【活動の様子を発信しているSNS・ブログなど】

instagram: [iju_rikken](https://www.instagram.com/iju_rikken)





国土交通省主催

地域価値共創シンポジウム 2026

不動産業者による「地域価値共創」の実践

- テーマ1：地域価値共創を“続く事業”にするために、重要なポイントとは？
テーマ2：不動産業は、地域価値の共創と“お金”をどう両立させてきたのか
テーマ3：行政の政策・制度、自治体の機能は現場の共創をどのように生かすべきか？

登壇者

モデレーター 東京都市大学大学院 情報データ科学研究科 特任教授 齊藤 広子 氏

パネリスト 株式会社三好不動産 執行役員 樋口 朋晃 氏
omusubi不動産 代表 殿塚 建吾 氏
株式会社旧三福不動産 代表 山居 是文 氏

